

経済産業公報

平成16年9月分 主要目次

(第15592号～第15611号)

政 令

- 第264号 平成16年7月8日から同月21日までの間の豪雨による災害について激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令(7日)
- 第269号 貿易保険法の一部を改正する法律附則第11条の国を定める政令の一部を改正する政令(15日)
- 第270号 貿易保険法施行令の一部を改正する政令(15日)
- 第272号 工業標準化法に基づく表示認定申請手数料の額等を定める政令等の一部を改正する政令(17日)
- 第282号 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部を改正する政令(29日)

告 示

- 第287号 輸出貿易管理令別表第2の35の3の項の規定に基づき、経済産業大臣が告示で定める物質(7日)
- 第302号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(29日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(27日)

輸 入 発 表

- 第11号 「さば」の輸入割当て(28日)

輸 入 注 意 事 項

- 第18号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正(14日)
- 第19号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(14日)

- 第20号 「輸入公表第三号の13に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(14日)

輸 出 注 意 事 項

- 第15号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(7日)
- 第16号 「輸出貿易管理令第11条第2号の規定に基づく税関長に対する経済産業大臣の権限の委任について」の一部改正(7日)
- 第17号 「化学物質の輸出承認について」の一部改正(7日)
- 第18号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正(14日)
- 第19号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(14日)

関 税 割 当 公 表

- 第18号の3 平成16年度の落花生の関税割当て(第2次公表)(24日)
- 第22号 平成16年度下期のとうもろこしの関税割当て(10日)
- 第23号 平成16年度下期の麦芽の関税割当て(10日)
- 第24号 平成16年度下期の雑豆の関税割当て(10日)
- 第25号 平成16年度下期のでん粉等の関税割当て(10日)

大 臣 官 房

- 平成17年度 経済産業政策の重点施策(1日)
- 平成17年度経済産業省概算要求の概要(2日)

経 済 産 業 政 策 局

- SMBC ローンビジネス・プランニング株式会社及びSMBC 信用保証株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(1日)

- 平成17年度経済産業省関係財政投融资要求の概要(2日)
- エンジェル税制におけるハンズオン型投資事業有限責任組合認定制度に基づく認定について(2日)
- 平成17年度税制改正に関する経済産業省意見(概要)(3日)
- タイホー工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査結果について(ポイント)(21日)
- 「企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会」中間報告書(ポイント)(24日)
- 北海道、関東、近畿のバイオクラスターが初めて集結(24日)
- エンジェル税制におけるハンズオン型投資事業有限責任組合認定制度に基づく認定について(29日)
- 日鉱金属株式会社及び株式会社日鉱マテリアルズの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(29日)

調 査 統 計 部

- 調査統計部関係統計類 平成16年9月の発表予定(1日)
- 7月のプラスチック製品統計速報(3日)
- 7月の繊維・生活用品統計速報(6日)
- 7月の商業販売統計速報(7日)
- 7月の非鉄金属工業統計速報(7日)
- 7月の化学工業統計速報(8日)
- 7月の鉱工業生産動向(速報)(9日)
- 7月の金属製品統計速報(9日)
- 7月の鉄鋼統計速報(10日)
- 7月の資源・エネルギー統計速報(13日)
- 7月の窯業・建材統計速報(14日)
- 平成16年4～6月期 産業活動分析(要旨)(15日)
- 7月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(15日)

- 7月の特定サービス産業動態統計速報(16日)
- 7月のゴム製品統計速報(17日)
- 7月の機械統計速報(21日)
- 7月の鉱工業生産動向(確報)(27日)
- 7月の第3次産業活動指数(30日)

通商政策局

- 中川経済産業大臣談話—バード修正条項に係る対抗措置の金額に関するWTOの仲裁判断について—(10日)
- 平成16年度品目別シーリング枠消化状況(特恵鉱工業産品)(21日)

貿易経済協力局

- 外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について(3日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者(6日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発給受領者(6日)
- 「(お知らせ)化学物質の輸出承認申請前の手続きについて」の一部改正(7日)
- (お知らせ)「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約」及び「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の締約国について(7日)
- 輸出許可証の無効通知(10日)
- 「(お知らせ)キンバリー・プロセス証明制度の参加国について」の一部改正(15日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年6月分)(17日)

産業技術環境局

- 標準仕様書(TR)の公表(1日)
- 釜石市「かまいしエコタウンプラン」の承認について(2日)
- 「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会中間とりまとめ—今後の温暖化対策について—」に対するパブリックコメントの募集(3日)
- 平成17年度 産業技術関連予算要求の重点(9日)
- IPCC 評価報告書作成への産業界の貢献拡大を図るためのIPCC 産業技術の開発、移転、普及に関する専門家会合の東京開催について(22日)

製造産業局

- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく届出期限のお知らせについて(1日)
- (社)日本タンナーズ協会(革製造業者の事業者団体)による国産皮革アンテナショップ(3日)
- 既存化学物質の微生物等による分解性及び魚介類の体内における濃縮性について(6日)
- 経済産業省本省庁舎内におけるノンフロン自動販売機(試験機)の設置予定のお知らせについて(8日)
- タイホー工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」の開設(13日)
- オゾン層保護対策推進月間の取組みについて(13日)
- 第2回産業事故連絡会の開催について(13日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(21日)
- 「既に得られているその組成、性状等に関する知見」としての取り扱いについての一部改正(30日)

商務情報政策局

- SMBC ローレンビジネス・プランニング株式会社及びSMBC 信用保証株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(1日)
- 浜名湖花博における『愛・地球博ウィーク』の実施について(9日)
- 平成15年情報処理実態調査 調査の目的及び概況(10日)
- 「経済産業省クリエイター育成講座」受講者を募集開始(10日)
- グリーン物流パートナーシップ会議の設置について(14日)
- 平成16年度情報化月間について(22日)
- システムインテグレータの登録、特定システムオペレーション企業等の認定について(27日)
- 情報セキュリティの普及啓発活動について(28日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(28日)
- 平成16年度情報化月間の記念講演会及び併設行事について(29日)

資源エネルギー庁

- 東京電力の接続供給料金引き下げ等に関する届出について(2日)
- 平成17年度 資源エネルギー関係概算要求の概要(7日)
- 台風16号に伴う高潮及び大雨による災害特別措置の認可について(8日)
- 東京電力の電気料金引き下げ届出等について(13日)
- 台風18号に伴う高潮による災害特別措置の認可について(16日)
- 石油統計速報(平成16年7月分)(22日)
- 電源開発に係る地点の指定について(27日)
- 日鉱金属株式会社及び株式会社日鉱マテリアルズの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(29日)
- 平成16年度「住宅用太陽熱高度利用システム導入促進対策補助金補助事業」の下期募集(30日)

原子力安全・保安院

- 発電用火力設備の水・蒸気系配管の破損事故による作業員等への被害の防止に係る安全確保について(2日)
- 再処理施設の変更に係る使用前検査合格証の交付について(核燃料サイクル開発機構東海事業所)(3日)
- 平成17年度 原子力安全・保安院関係予算要求の概要(8日)
- 発電用火力設備の技術基準の解釈の一部改正(21日)

特許庁

- 平成17年度 知的財産政策関連概算要求等の概要(9日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会の設立について(24日)
- 任期付職員(特許審査官補)の募集開始について(30日)

中小企業庁

- 平成17年度 中小企業対策概算要求及び財政投融资要求の概要(6日)
- 平成16年台風16号による災害に係る被災中小企業者対策について(8日)

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構(旧中小企業総合事業団)による「とちぎ中小企業再生ファンド(仮称)」への出資の内定について(14日)
- 平成16年台風18号による災害に係る被災中小企業者対策について(16日)
- 中小企業を幅広く網羅した初めての基本調査を実施(17日)
- 金融機関破綻に伴うセーフティネット貸付の特例措置の創設について(22日)
- 「中小企業総合展2004 in Tokyo」の開催(24日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年7月確報(28日)
- 平成12年三宅島噴火による被災中小企業者等に対する災害融資等に係る特別措置の延長について(30日)

経済産業局

- 北海道、関東、近畿のバイオクラスターが初めて集結(24日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(1日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(27日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(28日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(29日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(30日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(10日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(13日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(15日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(16日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(17日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(21日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(22日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(24日)
- 7月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(8日)
- 7月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(9日)
- 7月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 7月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)

- 7月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 7月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 7月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 7月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)

産業構造審議会

- 「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会中間とりまとめ—今後の温暖化対策について—」に対するパブリックコメントの募集(3日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会意匠匠制度小委員会の設立について(24日)

独立行政法人

- 平成16年度 環境技術総合研究協力「中国における残留性有機汚染物質分析管理システムの構築に関する研究協力」に係る助成事業者の募集(6日)
- 平成16年度 石油・天然ガス資源開発等支援及びエネルギー使用合理化調査について(13日)
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構(旧中小企業総合事業団)による「とちぎ中小企業再生ファンド(仮称)」への出資の内定について(14日)
- 平成16年度「次世代低公害車技術開発プログラム」革新的次世代低公害車総合技術開発(うち次世代自動車の総合評価技術開発に係るもの)に係る委託事業者の募集(17日)
- 「平成16年度共同実施等推進基礎調査—第二次—」の公募(21日)
- 「平成16年度固体高分子形燃料電池システム技術開発/固体高分子形燃料電池要素技術開発等事業/先導的基礎技術研究開発」に係る委託先の公募(22日)

国家試験案内

- 平成17年(第55回)計量士国家試験(6日)

内閣府

- 地域経済動向(8月)(8日)
- 7月の景気動向指数(14日)
- 9月の月例経済報告(17日)

- 7月の機械受注統計調査報告(22日)
- 景気ウォッチャー調査(8月)(24日)
- 平成16年4～6月期四半期別GDP速報(2次速報値)(27日)

総務省

- 8月の東京都都区消費者物価指数(中速報値)(1日)
- 7月の全国消費者物価指数(6日)
- 7月の家計調査報告(13日)

財務省

- 7月の名古屋税関貿易概況(速報)(1日)
- 7月の東京税関貿易概況(速報)(3日)
- 7月の横浜税関貿易概況(速報)(6日)
- 7月の大阪税関貿易概況(速報)(7日)
- 7月の神戸税関貿易概況(速報)(8日)
- 8月末の外貨準備高(13日)
- 平成16年4～6月期法人企業統計調査(14日)
- 8月上中旬分の貿易統計速報(17日)
- 7月中国際収支状況(速報)(21日)
- 8月の貿易統計速報(29日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔9月5日～9月11日〕(3日)
- 〔9月12日～9月18日〕(10日)
- 〔9月19日～9月25日〕(17日)
- 〔9月26日～10月2日〕(24日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔8月23日～8月27日〕(1日)
- 〔8月30日～9月3日〕(8日)
- 〔9月6日～9月10日〕(15日)
- 〔9月13日～9月17日〕(24日)
- 〔9月20日～9月24日〕(29日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(8月調査)(21日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(8月)(22日)

人事異動

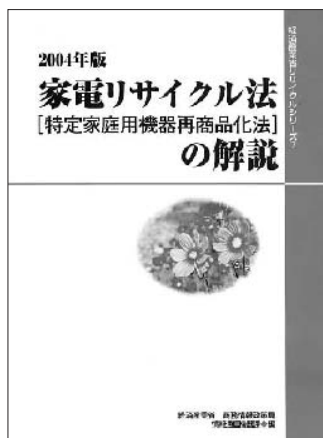
- 経済産業省(3日)(6日)(15日)(22日)(27日)(29日)

2004年版

家電リサイクル法の解説

特定家庭用機器再商品化法

経済産業省商務情報政策局情報通信機器課 編



A 5判 250頁
 定価 2,100円
 (税込)
 送料実費

「家電リサイクル法の解説」の初版は1999年3月に刊行され、家電リサイクル法の法的枠組、特定家庭用機器として指定された4品目等を解説し、家電リサイクル法の本格的施行に向けた準備態勢を構築していく指針を詳細に掲載いたしました。

2000年11月には「改訂増補版」が刊行され、関係政省令・告示等を盛り込み、家電リサイクル制度の開始に必要な内容を幅広く盛り込みました。

前回の増補版の刊行以降、商法や廃棄物処理法など関係法令の改正に伴い家電リサイクル法の中の引用条文等の改正が行われ、2002年1月には、電気冷蔵庫が特定家庭用機器に追加されるとともに、再商品化と一体的に行う事項として新たに断熱材フロンの回収・破壊等が追加されました。

この度、これらの改正内容を盛り込んだ「2004年版家電リサイクル法の解説」を刊行いたしました。

初版・増補版と同様、消費者、小売業者、製造業者、自治体等それぞれの皆様にとって必携の書です。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
 電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184